

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第5項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月14日
【中間会計期間】	第94期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社ハマイ
【英訳名】	HAMAI INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河 内 茂
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階
【電話番号】	03(3492)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 吉 村 真 介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階
【電話番号】	03(3492)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 吉 村 真 介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2026年2月13日付「会計監査人の異動の経過に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2026年12月期より新たに東光有限責任監査法人による財務諸表監査及び内部統制監査を受ける予定でありましたが、2026年3月23日付「（変更）会計監査人の異動の経過に関するお知らせ」及び2026年3月24日付『（訂正）「（変更）会計監査人の異動の経過に関するお知らせ」の一部訂正について』にて公表させていただきましたとおり、2025年12月期の棚卸資産の評価の妥当性に関する監査証拠を入手できないことを理由として2026年3月24日に開催する「第94回定時株主総会」における選任を辞退する旨の届出が提出され、受領いたしました。その後、2026年6月29日開催の取締役会において、棚卸資産の評価方法について従来は大きな棚卸資産グループ単位での回転期間を基準として滞留在庫の評価を検討していたものの、個別の棚卸品目にて回転期間を算定する方針といたしました。当該方針に沿って過年度における棚卸資産の計上額を再検討したところ、棚卸資産残高が過大であったと判明したため過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および財務諸表、四半期連結財務諸表ならびに中間連結財務諸表の対象となる部分について訂正することといたしました。なお、訂正の過程において追加で判明した誤謬の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2025年8月7日に提出いたしました第94期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表については、清流監査法人により期中レビューを受けており、その期中レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 中間連結会計期間	第94期 中間連結会計期間	第93期
会計期間		自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高	(千円)	5,897,674	6,491,345	12,092,902
経常利益	(千円)	727,702	424,174	1,326,707
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	86,812	233,170	513,819
中間包括利益又は包括利益	(千円)	552,416	527,800	794,011
純資産額	(千円)	15,435,211	15,979,960	15,576,245
総資産額	(千円)	21,880,277	20,983,235	21,110,361
1 株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	12.97	34.81	76.70
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	70.5	76.2	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	993,971	201,957	535,698
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	314,239	241,798	442,830
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,928	157,886	310,271
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,079,579	3,760,612	4,359,714

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が継続しております。その一方、ウクライナや中東情勢の長期化、米国のトランプ政権による各種政策転換の動向懸念といった不安定な国際情勢の影響もあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰の継続や不安定な為替相場など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、材料価格高騰による製品値上げを行う中、再検査需要の増加があり前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましては、半導体製造装置向け需要の回復が遅れ、前年同期比減収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門の売上高は、半導体業界向けの需要は回復が遅れておりますが、消火装置向けでの需要増や製品値上げの浸透もあり、前年同期比増収となりました。また、黄銅削り粉の売上は取扱量の増加に販売価格の上昇も伴い増収となり、全体の売上高は64億9千1百万円、前年同期比5億9千3百万円（10.1%）の増収となりました。

収益面におきましては、増収の効果が大きい一方で、各種材料価格の高騰の継続に伴い原価率が前年同期比で上昇した影響もありましたが、営業利益は3億7千5百万円、前年同期比2億6千3百万円（41.2%）の減益となりました。なお親会社株主に帰属する中間純利益につきましても前年同期に特別損失に計上しました独占禁止法関連損失の反動が大きく、2億3千3百万円、前年同期比1億4千6百万円（168.6%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高28億9千4百万円（前年同期比13.2%増）、配管用バルブ部門は売上高11億2千8百万円（前年同期比1.4%減）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高11億8千5百万円（前年同期比11.5%増）、その他売上高は9億9千3百万円（前年同期比17.9%増）となり、その結果、売上高は62億2百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は1億8千7百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ2億8千9百万円となり、営業利益は1億8千8百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、6億4百万円減少し、113億5千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、4億7千7百万円増加し、96億2千3百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額金が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、7億1千万円減少し、27億4千7百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億7千9百万円増加し、22億5千5百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、4億3百万円増加し、159億7千9百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5億9千9百万円減少し、37億6千万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円の支出（前年同期は9億9千3百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千1百万円の支出、前年同期比7千2百万円（23.1%）支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千7百万円の支出、前年同期比3千万円（16.0%）支出の減少となりました。これは主に、配当金の支払額の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億6千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日 ～ 2025年6月30日	—	7,424	—	395,307	—	477,917

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ミスヂ持株会	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスク エア2階	1,098	16.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	561	8.37
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3号	336	5.02
浜 井 三 郎	神奈川県横浜市都筑区	315	4.70
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	277	4.13
浜 井 啓 子	東京都日野市	222	3.31
濱 井 健 一 郎	神奈川県川崎市宮前区	186	2.78
富士精密株式会社	東京都府中市宮前1丁目40番地10階	176	2.63
株式会社ミツウロコグループ ホールディングス	東京都中央区京橋3丁目1番1号	175	2.62
三 橋 玲 子	神奈川県川崎市宮前区	150	2.23
計	—	3,500	52.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 722,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,688,000	66,880	—
単元未満株式	普通株式 6,940	—	—
発行済株式総数	7,424,140	—	—
総株主の議決権	—	66,880	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式40株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれており
ます。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	722,200	-	722,200	9.73
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000	-	7,000	0.09
計	—	729,200	-	729,200	9.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人まほろばによる期中レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表について、清流監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334,365	3,736,159
受取手形	² 1,057,479	² 1,240,494
売掛金	2,244,697	1,966,544
電子記録債権	² 1,031,045	² 1,069,427
有価証券	25,349	24,453
商品	530	7,042
製品	855,832	1,015,472
原材料	816,422	710,579
仕掛品	1,463,712	1,424,379
貯蔵品	67,983	72,921
前渡金	49,315	49,057
その他	17,426	43,951
貸倒引当金	-	670
流動資産合計	11,964,159	11,359,814
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,958,592	2,876,445
構築物（純額）	94,875	91,696
機械及び装置（純額）	1,293,035	1,384,630
車両運搬具（純額）	10,979	11,243
工具、器具及び備品（純額）	46,519	50,989
土地	309,107	309,107
リース資産（純額）	138,091	152,927
建設仮勘定	107,382	84,849
有形固定資産合計	4,958,584	4,961,890
無形固定資産		
ソフトウェア	21,889	20,475
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	4,950	4,125
営業権	30,000	27,000
借地権	360	360
その他	197	199
無形固定資産合計	59,809	54,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639,251	4,118,761
関係会社株式	¹ 7,050	¹ 7,050
出資金	310	310
長期前払費用	8,527	5,685
会員権	2,439	2,039
保険積立金	<u>355,290</u>	<u>355,290</u>
繰延税金資産	8,093	8,018
その他	<u>106,925</u>	<u>111,823</u>
貸倒引当金	80	2,019
投資その他の資産合計	<u>4,127,807</u>	<u>4,606,958</u>
固定資産合計	<u>9,146,201</u>	<u>9,623,420</u>
資産合計	<u>21,110,361</u>	<u>20,983,235</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 86,009	² 40,088
買掛金	685,189	567,914
電子記録債務	² 2,080,213	² 1,252,782
未払金	146,304	142,865
未払法人税等	123,630	218,730
未払消費税等	53,178	51,339
未払費用	71,029	306,567
前受金	49,280	49,280
預り金	57,401	13,490
リース債務	44,292	45,182
賞与引当金	54,900	55,600
設備関係支払手形	6,952	² 3,905
流動負債合計	<u>3,458,380</u>	<u>2,747,746</u>
固定負債		
長期末払金	144,100	144,100
退職給付に係る負債	689,414	726,860
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	117,361	109,575
繰延税金負債	<u>428,489</u>	<u>578,622</u>
固定負債合計	<u>2,075,735</u>	<u>2,255,528</u>
負債合計	<u>5,534,115</u>	<u>5,003,275</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	652,394	653,438
利益剰余金	<u>13,438,477</u>	<u>13,537,566</u>
自己株式	692,284	<u>683,331</u>
株主資本合計	<u>13,793,894</u>	<u>13,902,980</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>1,757,510</u>	<u>2,058,751</u>
為替換算調整勘定	24,840	18,229
その他の包括利益累計額合計	<u>1,782,350</u>	<u>2,076,980</u>
純資産合計	<u>15,576,245</u>	<u>15,979,960</u>
負債純資産合計	<u>21,110,361</u>	<u>20,983,235</u>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高		
製品売上高	4,765,609	5,208,819
商品売上高	22,805	13,149
加工屑売上高	819,923	980,344
商品及び製品売上高合計	5,608,337	6,202,314
不動産賃貸収入	289,336	289,030
売上高合計	5,897,674	6,491,345
売上原価	¹ 4,675,981	¹ 5,488,855
売上総利益	1,221,693	1,002,490
販売費及び一般管理費		
運賃	49,049	55,934
役員報酬	105,519	78,259
株式報酬費用	8,653	6,808
給料	124,996	136,387
賞与	29,192	34,702
賞与引当金繰入額	10,367	11,787
退職給付費用	6,306	11,093
減価償却費	15,817	18,617
その他	232,658	273,082
販売費及び一般管理費合計	582,562	626,673
営業利益	639,131	375,816
営業外収益		
受取利息	1,632	2,986
受取配当金	34,439	43,088
為替差益	44,033	—
雑収入	8,480	8,318
営業外収益合計	88,585	54,393
営業外費用		
為替差損	—	5,789
雑損失	14	245
営業外費用合計	14	6,035
経常利益	727,702	424,174
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
固定資産除却損	² 0	² 798
独占禁止法関連損失	454,590	—
特別損失合計	454,590	798

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
税金等調整前中間純利益	273,112	423,402
法人税、住民税及び事業税	183,317	207,712
法人税等調整額	2,982	17,480
法人税等合計	186,299	190,232
中間純利益	86,812	233,170
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	86,812	233,170

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	86,812	233,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429,452	301,240
為替換算調整勘定	36,151	6,611
その他の包括利益合計	465,604	294,629
中間包括利益	552,416	527,800
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	552,416	527,800
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	273,112	423,402
減価償却費	271,982	287,137
株式報酬費用	8,653	6,808
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	2,609
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,900	700
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	5,419	37,445
受取利息及び受取配当金	36,071	46,074
為替差損益（ は益）	40,731	2,285
独占禁止法関連損失	454,590	—
固定資産除却損	0	798
売上債権の増減額（ は増加）	213,327	56,754
棚卸資産の増減額（ は増加）	430,239	25,914
仕入債務の増減額（ は減少）	373,313	990,625
前渡金の増減額（ は増加）	511	257
未払金の増減額（ は減少）	5,566	3,438
未払費用の増減額（ は減少）	233,343	235,538
未払又は未収消費税等の増減額	33,847	25,002
預り金の増減額（ は減少）	53,680	43,911
未収入金の増減額（ は増加）	175	20,589
その他	24,942	26,342
小計	1,255,005	132,731
利息及び配当金の受取額	36,071	46,074
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	297,106	115,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,971	201,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	288,317	230,132
無形固定資産の取得による支出	3,133	1,600
投資有価証券の取得による支出	6,986	6,544
その他	15,803	3,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,239	241,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	20,682	23,804
配当金の支払額	167,246	134,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,928	157,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,628	2,540
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	505,430	599,102
現金及び現金同等物の期首残高	4,574,149	4,359,714
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,079,579	3,760,612

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	140,155千円	二 千円
電子記録債権	32,247 "	二 "
支払手形	20,967 "	二 "
電子記録債務	515,898 "	二 "

(中間連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
賞与引当金繰入額	41,732千円	43,812千円
退職給付費用	24,443 "	33,555 "

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
機械及び装置	0千円	48千円
工具、器具及び備品	0 "	750 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	5,055,187千円	3,736,159千円
有価証券勘定	24,392 "	24,453 "
小計	5,079,579 "	3,760,612 "
現金及び現金同等物	5,079,579 "	3,760,612 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,246	25	2023年12月31日	2024年 3月28日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 8月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,561	15	2024年 6月30日	2024年 9月 2日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,081	20	2024年12月31日	2025年 3月26日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 8月 7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,528	15	2025年 6月30日	2025年 9月 1日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

連結財務諸表規則第111条の規定に基づき、注記を省略しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G容器用バルブ	2,557,840	—	2,557,840
配管用バルブ	1,144,535	—	1,144,535
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,063,232	—	1,063,232
商品	22,805	—	22,805
黄銅削り粉	819,923	—	819,923
その他	—	391	391
顧客との契約から生じる収益	5,608,337	391	5,608,729
その他の収益	—	288,945	288,945
外部顧客への売上高	5,608,337	289,336	5,897,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,608,337	289,336	5,897,674
セグメント利益	<u>452,627</u>	186,503	<u>639,131</u>

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G 容器用バルブ	2,894,476	—	2,894,476
配管用バルブ	1,128,918	—	1,128,918
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,185,425	—	1,185,425
商品	13,149	—	13,149
黄銅削り粉	980,344	—	980,344
その他	—	375	375
顧客との契約から生じる収益	6,202,314	375	6,202,689
その他の収益	—	288,655	288,655
外部顧客への売上高	6,202,314	289,030	6,491,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,202,314	289,030	6,491,345
セグメント利益	<u>187,202</u>	188,614	<u>375,816</u>

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	12円97銭	34円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	86,812	233,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	86,812	233,170
普通株式の期中平均株式数(株)	6,694,166	6,699,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当について)

第94期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)中間配当については、2025年8月7日開催の取締役会において、2025年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 100,528千円
1株当たりの金額 15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年9月1日

(取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について)

当社は2024年6月、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受領しました。

これに関して同年7月、当社の株主1名から当社監査等委員宛の「取締役に対する責任追及の訴え提起請求書」を受領したことから、当社は当該取締役8名のうち2名に対して責任追及の訴えを提起することを決定し、同年12月27日に、当該取締役2名に対する損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

本訴訟の今後の進捗によっては当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該取締役2名につきましては2025年2月28日開催の取締役会をもって退任しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月14日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

清流監査法人
東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 加 悦 正 史

業務執行社員

公認会計士 吉 田 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、前任監査人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2025年8月7日に期中レビュー報告書を提出している。当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の中間連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。